V 有効性や効率性の向上の可能性があると判断した事務事業⇒ ⑥ 上記以外の方法(その他)

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
1	総合企画課	3040	企画政策調整事業	両方可能性がある	実施計画事業が後期基本計画の部門別計画の施策目標に、どれだけの成果が得られたか、行政評価システムを活用し、次の実施計画の策定及び見直しの参考にしたい。	ある	実施計画事業と、行政評価の事務事業単位が異なっているものがあるため、統一することが望ましい。	推進	行政評価の活用を図り、計画策定資料として活用すべき。
2	総合企画課	4049	行政評価推進事業	両方可能性がある	行政評価運用支援システムの操作性を向上させ作成負担の軽減を図り、効率性の向上を図る。 説明・相談会やマニュアルを充実させ、行政評価システムの理解を図ることにより評価精度の向上につながる。 施策評価の試行実施を行い、次期総合計画の策定にあたり、施策体系との整合性を図っていく。 事務事業の個別評価の事業単位について、所管部署と協議を行い、評価のしやすい事業単位へ細分化を図っていく。	ある	行政評価運用支援システムのカスタマイズに費用を要する。 施策評価への展開を図るには、職員の理解及び総合計画の体系整理・指標の設定等が必要。 事務事業評価は、財務会計の細事業と評価単位を連動させているが、細事業には複数の事業を含んでいるため、評価が困難。	推進	評価担当者の作成負担の軽減は当然図らねばならないことであり、不断に評価内容の検討を行うべき。また評価の活用を含め、事務事業の評価単位の検討を行うべき。
3	総合企画課 国際推進室	4077	国際推進事業	両方可能性がある	協会の市民ボランティアを中心とした在住外国人を対象とした日本語講座を開催し、語学ボランティア部会による通訳などの協力を得ながら継続することで、すべての市民の生活利便性を向上させることにつながる。また、協会がイベントを開催し、世界の文化を紹介することで、市民の多文化共生への理解につながる。市としては、庁内の窓口担当者が連携し、多言語への対応の情報を共有するなどしていくことで、来庁者がより早く有益な情報を得られるよう、多文化共生プラン基本方針を定めていく。	ある	国際交流協会は立ち上がったばかりで自立する能力はまだ無いため、初期投資がしばらくの間は必要である。 多文化共生という状況について、言葉も含め市民の理解を得られていない。	推進	可能なことから順次推進していくべき。
4	行財政改革推進課	3019	行財政改革推進事業	有効性向上	今後の状況の変化や、「行政改革推進関連5法」を踏まえ策定した「八千代市行財政改革大綱(改訂版)」及び「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画(第2次改訂版)～集中改革プラン～」により、行財政改革の重点目標を明示することで、有効性を向上することができる。	ある	行財政改革大綱は社会状況の変化に応じて不断に見直しを行うことが必要であり、そのためには職員の意識改革が常に求められる。また、市民ニーズの変化や各部署が所管する事業の状況等を的確に把握することが必要となる。	推進	調査・研究等を行い、状況変化に対応した改革を実施していくべき。
5	行財政改革推進課	4048	民間活力導入推進事業	有効性向上	民間活力導入の推進に関する法令等の成立、改正など、社会状況の変化を反映させて指針等を見直すことにより、有効性が向上する。	ある	事務・事業によっては行政が実施する事による安心感等から、民間活力の導入を実施することに対して、市民の理解を得ることが難しいものがある。	推進	調査・研究等を行い、状況変化に対応した改革を実施していくべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
6	職員課	30222	人事管理事業	両方可能性がある	組織が職員にどのような役割を果たすことを求め、どのような能力や実績を評価するのかを明示し、それに基づく公正な処遇を図ることにより、明確な理念の下に人材を活用し、組織の活力を高めること。	ある	人事評価システムの構築・導入に当たってのノウハウやスキル	推進	よりよい方法を調査・研究し、適切に構築導入が行えるように努めるべき。
7	財政課	30355	財政管理事業	有効性向上	事業担当課が行政評価を活用し、各事業の有効性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業内容の確認を行う。	ある	各部局において、事業実施に関する抜本の見直しが必要となる場合がある。	推進	担当課の評価のとおり、評価結果の活用を図り推進していくべき。
8	納税課	30766	市税納付奨励事業	効率性向上	納税貯蓄組合及び納税貯蓄組合連合会に対する補助事業を18年度事業に対するものをもって廃止したので、効率性を向上させられる。	ない		推進	担当課の評価のとおり、補助事業の廃止により効率性の向上を推進すべき。
9	資産税課	40233	固定資産家屋評価事業	両方可能性がある	1. 現固定資産業務支援システム(航空写真・地番図の重ね合わせ確認機能が主)に土地・家屋データを追加し、機能強化を図る(資産税業務支援地図情報システム化)。これにより、新・増築、滅失等の異動実態の把握及び当該情報の関連事業である土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。2. 家屋評価支援システムにおける建築確認申請情報の効率的な取込み機能、家屋調査に関わる通知文書の発行機能等を強化する。これにより家屋調査及び評価事務をより円滑、効率的に遂行できる。3. 臨時的任用職員、期限付任用職員等を採用・活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。	ある	1. 資産税業務支援システムの高度化には、地番図データのデジタル化を始め基本データ作成に多くの時間と経費を要す。又、同システムは市行政各分野に有効である筈であり本事業専用化すると全市の利用の道を閉ざす恐れがある。関係部門との連携の下、取組むべき。2. 臨時職員等の活用には受入環境の更なる整備を要す。3. 上記の内、特に1については予算確保が容易ではないと考える。	推進	資産税業務支援システムの高度化と関わってくる事業であり、他部との連携を進めるべき。可能な改善は積極的に推進すべき。
10	健康福祉課	32077	環境衛生事務事業	両方可能性がある	高齢化に伴い火葬等の件数増加が見込まれることから、火葬場の分散化の具体策として四市複合事務組合において第2斎場の整備を目指している。	ある	建設にあたっての費用の一時的な増加、周辺地権者への対応が必要と見込まれる。	推進	担当課の評価のとおり、第2斎場の整備を推進していくべき。
11	健康福祉課 地域医療室	41133	地域医療対策事業	有効性向上	平成19年度より休日在宅歯科診療を開始したため、受診者数は他の医科に比べ少ないが、広報紙等による啓発を行うことにより、受診者数の増が見込まれる。24時間365日の救急医療を提供する医療センターが開院し、地域医療機関との連携を図ることにより本市の救急医療体制の更なる向上が図られる。	ある	医療機関の連携のための会議開催が必要となる。	推進	医療機関との連携を図るべく推進すべき。

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
12	長寿支援課 地域包括支援センター	9126	介護予防施策事業	有効性向上	広報や市のホームページ等により広く情報提供を行う。 通所型介護予防事業については、平成20年度より事業実施委託事業所を増やし、対象者の増加に対応した。	ない		推進	担当課の評価のとおり、通所型介護予防委託事業所を増やし、対象者の増加に対応すべき。
13	国保年金課	9031	短期人間ドック助成事業	有効性向上	人間ドック事業の周知を図るため、登録検査医療機関との連携、広報等での啓発を充実させていく。 また、健康づくり課が実施している成人保健事業との連携を図ることで、保健事業全体として、より効果的な事業運営に努めると共に有効性の向上が図れると考える。	ある	人間ドック利用者数に応じて経費負担の増も見込まれる。	推進	担当課の評価のとおり、可能なことは順次推進していくべき。
14	国保年金課	9131	健康づくり推進事業	両方可可能性がある	広報・パンフレットによる周知により、国民健康保険加入者の健康への意識を向上させ、医療費の増加を抑える。	ある	日常生活の見直し健康増進の第一歩であるという、国民健康保険加入者自身の意識の向上。	推進	担当課の評価のとおり、可能なことは順次推進していくべき。
15	子育て支援課	3160	すてっぷ21事業	両方可可能性がある	・住民との協働。機関や団体、住民による地域の子育てネットワークを構築し、安心して子育てができる地域づくりが進めば、子育て不安を軽減させていくことができ、有効である。 ・教育、保健、福祉の部署が役割の明確化、連携・協働していくことにより、効率的な支援が可能になる。	ある	住民の意識啓発。ボランティア養成。教育、保健、福祉の部署が役割の明確化、連携、協働。	推進	具体策を検討し、推進可能なことから順次行うべき。
16	子育て支援課	3719	児童健康支援一時預り事業	有効性向上	他地域に増設し、市内全域をカバーすることにより保護者のニーズに応えることができ、利用割合も向上する。	ある	増設による委託料経費の増。新規委託先の確保。	推進	費用対効果を検証したうえで、推進していくべき。
17	子育て支援課	3837	ファミリー・サポート・センター運営事業	両方可可能性がある	地域リーダーを増やし、アドバイザーと会員の仲立ちとして、より主体的に活動に関わるようにしていく事により有効性の向上が図れる。 機関や団体との連携強化を図り、会員の確保及び活動場所の拡充により効率性の向上が図れる。	ある	市民への意識啓発、情報提供。関係機関・団体との連携強化。「ひまわり広場」事業において、地域子育て支援センターとの連携を図る。また、ひまわり広場の会員同士の打ち合わせを地域リーダーが担い、主体的に活動に関わるようにしていく。	推進	具体策を検討し、推進可能なことから順次行うべき。
18	しろばら幼稚園	3420	しろばら幼稚園運営事業	両方可可能性がある	市内には、18ヶ所の私立幼稚園がありその平均就園率は85%前後で推移している。また、私立幼稚園は送迎用バス等を運行しており幼稚園の立地場所による地域性は薄らいでいる。そのため、幼児教育のあり方(効率的な運営等)について検討していく。	ある	市民の合意形成が必要である。	検討	事業の目的を鑑みて、今後の方向性について、施策目的に沿った検討を行うべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
19	しろばら 幼稚園	3 4 2 2	しろばら幼 稚園維持管 理事業	両 方 可 能 性 が あ る	市内には、18ヶ所の私立幼稚園がありその平均就園率は85%前後で推移している。また、私立幼稚園は送迎用バス等を運行しており幼稚園の立地場所による地域性は薄らいている。そのため、幼児教育のあり方(効率的な運営等)について検討していく。	あ る	市民の合意形成が必要である。	検 討	事業の目的を鑑みて、今後の方向性について、施策目的に沿った検討を行うべき。
20	生涯学習 振興課	3 4 2 5	社会教育振 興事業	両 方 可 能 性 が あ る	・家庭教育手帳(家庭教育ノート)の配布、家庭教育に関するホームページなどを通じての家庭における教育の充実に資する情報の提供、各種講座の開催、発達段階に応じた講演会の開催するなど内容を充実させる。また施策を展開していく場を広げるため、たとえば学校行事などのさまざまな場を利用し、家庭教育の浸透に努めることで普段関心も持たない親に働きかけていく。 ・平成19年4月に新たに総合生涯学習プラザが誕生したことで、市内9公民館との役割分担を決めて連携強化に努めていく。	な い		推 進	担当課の評価のとおり、可能なことは順次推進していくべき。
21	生涯学習 振興課	4 0 5 7	生涯学習振 興事業	両 方 可 能 性 が あ る	まちづくりふれあい講座やふれあい教室など、FAX等手近な手段による申請を促すことにより、利用者の利便性を向上させ、利用の促進を図る。 大学公開講座の情報等について市ホームページや「まなびネットやちよ」に積極的に掲載し、利用者の拡大を図る。 各事業を進めるにあたっては、Eメールを積極的に利用し、業務の効率化を図る。	な い		推 進	担当課の評価のとおり、可能なことは順次推進していくべき。
22	公民館	3 8 9 0	公民館運営 事業	両 方 可 能 性 が あ る	○講演会は生涯学習振興課、個々の講座は公民館と役割分担を明確にするとともに、連携して事業の実施にあたることで、成果の向上を図る。 ○趣味的な講座はカルチャースクール等の民間事業者、公民館は、啓発的な講座や地域・世代間の連携・交流を促す講座などの教育的意図の高い講座の実施を図る。適切な参加費について検討を行う。 ○「ボランティア講師登録制度」による、指導者の育成を推進、学習情報提供(HP等)、学習相談を含めた総合的な学習環境の整備をし、市民への学習支援体制の強化を図る。	あ る	ホームページ作成・更新のための環境整備には、一時的な経費増が発生する。	検 討	公民館としての役割分担の明確化を行った上で、受益者負担の検討すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
23	文化・スポーツ課	4059	市民文化振興事業	両方可可能性がある	・文化団体の自立 ・収蔵美術品の有効活用	ある	・文化団体の理解と協力が不可欠であるが、その話し合いの時間と機会が不足している。	推進	積極的に話し合いの場を設定し、自立を図っていくべき。
24	文化・スポーツ課	4061	文化施設運営管理事業	両方可可能性がある	・耐震診断結果を踏まえた改修・工事計画を策定し、計画に基づいた改修・工事を最優先事項から順次行っていく。	ある	・施設の老朽化による維持管理経費は、増加する一方であり、突発的な出費も数多くある。	推進	担当課の評価のとおり計画的に実施していくべき。
25	文化・スポーツ課	4063	スポーツ振興事業	有効性向上	スポーツ大会、スポーツ教室、総合型地域スポーツクラブについて広報やインターネットを通じ広く市民周知し、多くの人に活用してもらう。	ある	今までスポーツ活動に参加していない者に、スポーツの関心を持たせていくための環境づくりが難しい。	推進	広報やインターネット等、周知の方法を検討し広く周知を行うべき。
26	青少年課	3992	青少年指導育成事業	有効性向上	・学校外活動の充実、ボランティア活動への参加促進、団体、グループ活動の促進を行う。 ・青少年団体指導者の高齢化が進んでおり、若年層を含む幅広い世代が事業への参加・運営に関われるよう、指導者養成講座の充実を図り、より多くの指導者の育成を推進する。	ある	青少年指導者の増進を図るため、指導者養成講座を開催してきたが、開催日の設定、周知方法等が原因か、参加者の増進が得られなかった。今後、平日開催等の日程、受講対象者への周知方法、講習内容等も含めて検討の必要がある。	推進	課題の解決策を検討し推進すべき。
27	生活安全課	3781	旧市立集会施設事業	両方可可能性がある	地域にある集会施設を地元自治会が所有し管理しているのと同じように、旧市立集会施設を地元の自治会に譲渡し、維持管理してもらうことで、有効に活用してもらい、市の支出も減ると考える。	ある	地元自治会が旧市立集会施設の譲渡を受け入れられるかどうかの懸念がある。	推進	地元自治会と譲渡についての交渉すべき。
28	消費生活センター	3848	消費生活センター維持管理事業	有効性向上	市役所第2別館内センタースペースが全体的に狭く使いにくいいため、改善を図ることにより消費者(市民)が相談など安心して使いやすくなる。	ある	既存施設のため改善のため費用が必要。	推進	担当課の評価のとおりセンタースペースについて改善を図るべき。
29	環境保全課	3677	環境保全活動事業	両方可可能性がある	○ボランティアで環境学習の講師を行う市民・団体を確保することにより、経費を上げずに環境学習を広めることができる。 ○ホテルメイトへの参加を募り、一層市民参加型の運営を進める。 ○谷津・里山の保全意識を高めることにより、市民・企業が里山保全に参加できる仕組みを作る。谷津・里山の現況調査などを実施し、保全のための地区を選定する。	ある	○環境学習におけるボランティア講師への負担が大きい。 ○谷津・里山の保全のためには、土地所有者の理解と協力と、市民・企業による保全活動へ参加が必要であり、仕組みを作るためには時間が必要である。また、谷津・里山の現況調査などの経費が必要となる。	推進	課題については解決に向けて検討を行うこと。調査の増額費用等は、費用対効果を検証のうえ、推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
30	環境保全課	3681	水・地質環境対策事業	有効性向上	現在休止している事務を再開すること及び高度な技術を要することから研修を充実させること及び一定の経験が必要な事務であることから人事異動ではこれを配慮すること。これによって、複雑多岐化する水・地質環境対策事業を創造的に展開できるとともに、地下水汚染の拡大の防止や職員の能力開発と技術の伝承が可能となる。	ある	休止している事業を再開するための予算を確保すること、熟練職員の異動あるいは退職に備えて技術を伝承できる人員体制を築くこと及び専門的な研修に参加させること。	検討	事業の優先づけを行い、優先度が高いものから実施すべき。人員体制については、職員課と協議すべき。
31	環境保全課	3683	音・振動環境対策事業	両方可可能性がある	○道路交通騒音・振動の測定については、民間委託することにより、確度の高い結果を得、道路交通騒音・振動の実態の把握することができる。 ○特定施設の台帳化作業については、臨時職員等で可能かどうか検討する。台帳化することにより、苦情にすみやかな対応が可能となり、騒音・振動低減施策の基礎資料として活用できる。 ○測定機器を拡充する。パソコン処理ができる測定機器を導入することにより苦情にすみやかに対応できる。	ある	当該事業の成果を向上させるには、発生源となりうる事業者及び市民ひとりひとりの騒音・振動対策への理解と配慮を促すことが必要となる。このため、法や条例の遵守指導、市民への啓発及び特定施設等の発生源把握・台帳化をさらに進める。また人員やパソコン等の整備を進める。更に騒音・振動の測定技術を習得した人材の育成や測定機器の拡充を進めるのに購入費や研修費などが必要である。	推進	課題については解決に向けて検討を行うこと。調査の増額費用等は、費用対効果を検証のうえ、推進すべき。
32	クリーン推進課	3230	リサイクル推進事業	両方可可能性がある	広報紙や啓発ちらし等による広報活動を通して、既存事業の拡充や新規事業等を推進することにより、ごみの発生抑制とリサイクルが推進される。また、臨時的任用職員等の活用により、事務的な業務への負担が軽減され、コスト削減が図られる。	ある	経費増、市民・事業者等の理解	推進	広報等可能な取り組みは行って行くべき。これにより事業の拡充や新規に繋がる内容が不明確だが、費用対効果を検証し、可能なことは推進すべき。
33	クリーン推進課	3232	塵芥収集事業	両方可可能性がある	指定ごみ袋・粗大ごみ処理手数料、可燃ごみ収集方法(収集回数)等の見直しにより、ごみの減量化が図れる。	ある	経費の増加、市民の理解と合意	検討	有料化がどれほどごみ減量化に繋がるのか、また費用対効果についての検証を行うべき。
34	都市計画課	4056	公共施設循環バス運行事業	効率性向上	事業のあり方を抜本的に見直すことにより、補助金の軽減を図る。	ある	新たな事業方針の策定をどのように進め決定するか。 市の現状にあったバス対策事業への移行を現行のバス利用者にもどのように納得してもらうか。 新たな事業方針策定の透明性の確保、現状運行の代替手段の検討、市民の理解を得るための十分な説明。	推進	担当課の評価のとおり、新たな事業方針の策定に向け推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
35	都市整備課 宅地開発指導室	3328	宅地事務事業	有効性向上	開発に係る関係法令の改正等により、開発の適正な運用が求められているため、開発事業指導要綱の条例化を図る。 開発事業指導要綱を条例化することで、開発許可事務の実効性の向上や公平性の確保が期待できる。	ある	開発事業指導要綱の一部の条例化を検討しているが、開発事業指導要綱やその基準等の精査が必要となる。	推進	条例化に向け推進すべき。
36	公園緑地課	3351	緑地保全事業	両方可能性はある	緑の維持管理については、市民・企業・行政が相互に協力しあって「みんなで作る緑豊かなまち」の実現に向けて推進する必要があります。	ある	地権者の高齢化による相続の発生により市民の森用地取得費の増大が予想されます。	推進	市民との協力体制を作るための具体案を検討し、推進すべき。
37	公園緑地課	4073	体育施設管理事業	両方可能性はある	老朽施設の再建にPFIの導入、管理運営に指定管理者制度の導入の検討が急務であると考えます。	ある	公の施設のライフサイクルコストを市民に提示し、再建のための適正な使用料(利用者負担割合)の設定を行う必要があります。	検討	老朽化した施設の今後の運用方針を存廃を含めて検討すべき。
38	土木管理課	3854	法定外公共物(赤道・水路等)管理事業	両方可能性はある	法定外公共物を、適した部局へ所管換えすることにより、機能管理・財産管理を円滑に行えるようになる。	ない		推進	受け入れ部局との調整を行い推進すべき。
39	産業政策課	4043	産業政策事業	有効性向上	20年度は、八千代どーんと祭において、市街地住民との交流を活性化するため、シャトルバスを運行し、来場者の増加を図る。	ない		推進	実行委員会との調整を行い、よりよい事業の推進に努めるべき。
40	商工課	3248	雇用対策事業	両方可能性はある	就職情報システム「八千代お仕事ナビ」を推進していく。(検索環境を整備していく。)	ない		推進	現在の状況を鑑みて、検索環境の整備を図っていくべき。
41	商工課	3280	商工振興事業	両方可能性はある	市民サービスの向上と高齢化社会の進展に鑑み、商店街の活性化を推進する必要があることから、19年度に「高齢化社会に対応した商店街活性化プログラム」を策定。「空き店舗の活用」等、このプログラムを実証する21年度以降の補助事業として、商工会議所と連携し、実施主体である商店会を支援していきたい。	ない		推進	支援を実施すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
42	監査委員事務局	3110	監査事務事業	効率性向上	監査基準の策定を行うことにより、監査事務の有効かつ効率的な遂行を図る。	ない		推進	担当部局の評価のとおり、監査基準の策定を推進すべき。
43	指導課	3385	情操芸術教育振興事業	両方可能性がある	平成20年度より市内ふれあいコンサートを本事業に包括し、実施する。	ある	市内ふれあいコンサート運営上の経費増の検討。	推進	情操教育の一環として行う意図を踏まえた事業として、実施していくべき。
44	教育センター	3916	小学校コンピュータ教育事業	両方可能性がある	現在の環境をより効果的に活用することで教育効果を高めていくことを目指すことが重要である。さらに、今後の機器整備の一層の充実及び今まで以上の利活用の推進を進めていく。	ある	経費の増加	推進	計画的に、状況を踏まえて機器整備を図る必要がある。
45	教育センター	3918	中学校コンピュータ教育事業	両方可能性がある	現在の環境をより効果的に活用することで教育効果を高めていくことを目指すことが重要である。さらに、今後の機器整備の一層の充実及び今まで以上の利活用の推進を進めていく。	ある	経費の増加。	推進	計画的に、状況を踏まえて機器整備を図る必要がある。
46	青少年センター	4069	青少年センター運営事業	有効性向上	街頭補導活動における補導少年数は昨年度に比べて増加している。又、市内には深夜徘徊しやすい場所が増え続けているため、今後は補導の時間帯を変えていく必要がある。又、今まで以上に学校や警察等関係機関と情報交換の場を増やし、様々な情報を把握することが今後の青少年の非行を未然に防ぐ対策として有効になる。	ない		推進	担当課の評価のとおり、青少年の非行防止のため推進すべき。
47	文化伝承館	3540	文化伝承館運営事業	有効性向上	今後、幅広く伝統文化の普及促進のために、市民の伝統文化団体と共催する場合、市全体を包括する団体と行うことが必要であるが、そのような団体がいない場合には、公平性を保つため、公募によって市内で活動する同種の団体に呼びかけが必要であり、それに応じてきた団体が出てくれば、その団体などとの協議してから、運営を図る必要があるのではないかと。ただ、その場合に責任の所在を明確にする必要があるのではないかと。	ある	今後、幅広く伝統文化の普及促進のために、市民の伝統文化団体と共催する場合、市全体を包括する団体と行うことが必要であるが、そのような団体がいない場合には、公平性を保つため、公募によって市内で活動する同種の団体に呼びかけが必要であり、それに応じてきた団体が出てくれば、その団体などとの協議してから、運営を図る必要があるのではないかと。ただ、その場合に責任の所在を明確にする必要があるのではないかと。	推進	市民団体との共催について、課題解決につとめ可能なことは推進すべき。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	V-⑥ 上記以外の方法(その他)		評価調整委員会判断		
					⑤-2理由	⑤-3課題	区分	理由	
48	警防課	3 9 3 3	水利整備事業	有効性 向上	耐震性防火水槽及び消火栓の設置 によって「消防に必要な水利の基準」 に基づく充足率を引き上げる。			推進	計画的な整備 を推進すべき。
49	建設課	9 9 2 7	石綿セメント 管更新事務 事業	効率性 向上	体制の充実及び職員の研修。 マッピングシステムと結びついた設計・ 積算システムの一層の有効的活用。	ある	設計・積算システム等 の導入経費が一時的 に増える。	推進	可能なことは順 次推進すべき。 またマッピング システムと連動 したシステムに ついては費用 対効果を検証し たうえで推進す べき。